

(第3次中土佐町総合振興計画 後期計画 第4部)

第3期まち・ひと・しごと創生 総合戦略

第1章 施策体系

第2章 基本目標と施策

- I 地場産業の振興による安定した雇用の創出
- II 新たなひとの流れをつくる
- III 子どもをもち、育てたい希望をかなえる
- IV 心豊かに暮らせるまちづくり

令和7年3月

(このページは、白紙です。)

第1章

施策体系

基本目標



I

地場産業の振興による
安定した雇用の創出



II

新たなひとの流れをつくる



III

子どもをもち、育てたい
希望をかなえる



IV

心豊かに暮らせるまちづくり

施策		個別施策	
Ⅰ-Ⅰ	地場産業の振興	Ⅰ-Ⅰ-①	農業者の事業拡大及び経営安定化の推進
		Ⅰ-Ⅰ-②	カツオ船をはじめとする漁業の支援
		Ⅰ-Ⅰ-③	全国的に希少な地場産業の育成の支援
		Ⅰ-Ⅰ-④	空き店舗などを活用した新たな起業の支援
		Ⅰ-Ⅰ-⑤	カツオ関連産業の持続的な発展
Ⅰ-Ⅱ	地産外商の推進	Ⅰ-Ⅱ-①	各種認証取得等による商品力の強化と外商力向上の支援
		Ⅰ-Ⅱ-②	新商品の開発と外商の支援
Ⅰ-Ⅲ	観光関連産業の強化	Ⅰ-Ⅲ-①	HPやSNSによる観光情報の発信等の強化
Ⅰ-Ⅳ	安定した雇用の創出	Ⅰ-Ⅳ-①	地元企業等への就業者の確保と定住支援
Ⅰ-Ⅴ	所得の向上	Ⅰ-Ⅴ-①	新技術を活用した経営効率の向上
		Ⅰ-Ⅴ-②	副収入の確保による所得の向上
Ⅰ-Ⅵ	デジタル人材の育成とデジタルワーク環境の整備	Ⅰ-Ⅵ-①	デジタル人材の育成
Ⅱ-Ⅰ	移住・定住の受け入れ基盤整備	Ⅱ-Ⅰ-①	空き家活用による移住・定住の促進
		Ⅱ-Ⅰ-②	宅地造成や民間住宅整備による居住基盤の整備
Ⅱ-Ⅱ	移住・定住希望者に対する支援	Ⅱ-Ⅱ-①	移住相談体制の強化
		Ⅱ-Ⅱ-②	移住者・定住者への住宅取得等に係る支援
Ⅱ-Ⅲ	関係人口の創出	Ⅱ-Ⅲ-①	関係人口の創出
Ⅲ-Ⅰ	出会いから結婚までの支援	Ⅲ-Ⅰ-①	出会いの場への参加支援
		Ⅲ-Ⅰ-②	結婚・新生活の支援
Ⅲ-Ⅱ	妊娠・子育て支援	Ⅲ-Ⅱ-①	妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消
		Ⅲ-Ⅱ-②	小児期から高校生期までの支援
		Ⅲ-Ⅱ-③	子育てにかかる包括的な支援体制の整備
Ⅳ-Ⅰ	あったかふれあいセンターの運営	Ⅳ-Ⅰ-①	あったかふれあいセンターの運営
Ⅳ-Ⅱ	住民主体の地域づくりの支援	Ⅳ-Ⅱ-①	地域活動の支援及び包括的な支援体制の整備
		Ⅳ-Ⅱ-②	集落支援員の配置
Ⅳ-Ⅲ	地域における子どもの見守り体制の構築	Ⅳ-Ⅲ-①	交通安全指導体制の強化
Ⅳ-Ⅳ	高齢者等の外出手段の確保	Ⅳ-Ⅳ-①	バスの運営支援
		Ⅳ-Ⅳ-②	バスの利用促進
Ⅳ-Ⅴ	誰もがデジタル技術を活用できる環境の整備	Ⅳ-Ⅴ-①	情報リテラシーの向上とデジタル活用の促進
Ⅳ-Ⅵ	豊かな人間性を備えた子どもたちの育成	Ⅳ-Ⅵ-①	ふるさと教育の推進
		Ⅳ-Ⅵ-②	基礎学力の定着・向上
Ⅳ-Ⅶ	生涯学習のきっかけづくりと推進	Ⅳ-Ⅶ-①	文化・芸術の環境醸成
		Ⅳ-Ⅶ-②	スポーツの場づくり

(このページは、白紙です。)

第2章

基本目標と施策

基本目標Ⅰ

地場産業の振興による 安定した雇用の創出

基本目標の方向性

地場産業の振興や地産外商の推進、観光業の強化を図り、安定した雇用の創出や所得の向上につなげる。

目標指標 (KGI)

指標名	基準値 (R5)	目標値 (R11)
住民税被特別徴収者数	1,461 人	1,400 人
住民税総所得金額	5,949,866 千円	6,000,000 千円

デジタルの視点

- ・デジタル技術の導入により、事業の効率化・省力化が図られている。
- ・デジタルの仕事（デザインやWEBページ作成、動画制作など）を生業とする事業者が生まれている。

具体的な施策

- 施策Ⅰ-1 地場産業の振興
- 施策Ⅰ-2 地産外商の推進
- 施策Ⅰ-3 観光関連産業の強化
- 施策Ⅰ-4 安定した雇用の創出
- 施策Ⅰ-5 所得の向上
- 施策Ⅰ-6 デジタル人材の育成とデジタルワーク環境の整備

施策Ⅰ－Ⅰ 地場産業の振興

施策Ⅰ－Ⅰにおけるデジタルの視点

- ・新たな技術を活用した農林水産業用機械・施設の導入の推進
- ・データを活用した事業の効率化・省力化の推進

個別施策Ⅰ－Ⅰ－① 農業者の事業拡大及び経営安定化の推進

担当課	農林水産課		
方向性	新規就農者の就農初期にかかる経営の安定化を図ることにより、農業者の定着を推進するとともに、町の基幹作物に係る施設園芸等の整備を図るとともに農業生産性の効率化を目指す。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	基幹作物生産量	1,577トン	▶▶ 1,200トン
	基幹作物作付面積	24.4ha	▶▶ 20.0ha
具体的な事業	新規就農者育成総合対策 園芸用ハウス整備事業		

個別施策Ⅰ－Ⅰ－② カツオ船をはじめとする漁業の支援

担当課	農林水産課		
方向性	カツオ船等の設備強化をはじめとする各種支援により沿岸漁業者の持続的な操業を推進する。また、メジカに続く新たなヒット商品の発掘を推進することにより小規模漁業者の維持・発展を図る。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	カツオ船数	4隻	▶▶ 4隻
具体的な事業	水揚奨励事業 種子島周辺漁業対策事業		

個別施策Ⅰ－Ⅰ－③ 全国的に希少な地場産業の育成の支援

担当課	農林水産課		
方向性	七面鳥の生産・加工などといった全国的にも希少な事業の育成を目指す。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	七面鳥商品の売上高	7,437千円	▶▶ 12,000千円
具体的な事業	中土佐町産業振興事業 高知県産業振興推進総合支援事業		

個別施策Ⅰ－Ⅰ－④ 空き店舗などを活用した新たな起業の支援			
担当課	まちづくり課		
方向性	空き店舗を活用した新規開業や空き家を活用した起業を促進することにより、商店街の維持・発展を図る。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	商店街における空き店舗活用率	100%	▶▶ 100%
具体的な事業	空き店舗活用事業費補助金		
個別施策Ⅰ－Ⅰ－⑤ カツオ関連産業の持続的な発展			
担当課	まちづくり課	農林水産課	
方向性	久礼に水揚げされるカツオを起点とする町内産業を持続可能な産業とするため、とびきり新鮮なカツオが安定して水揚げされる港の優位性やカツオ漁で発展してきた歴史を活かした取組をすすめる。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	久礼漁協における町内事業者のカツオ購入割合	25%	▶▶ 35%
	カツオ産業の産業規模	13億円	▶▶ 18億円
具体的な事業	シン・鯉乃国プロジェクト推進事業		

施策Ⅰ-2 地産外商の推進

施策Ⅰ-2におけるデジタルの視点

・データを活用した事業の効率化・省力化の推進

個別施策Ⅰ－2－① 各種認証取得等による商品力の強化と外商力向上の支援			
担当課	農林水産課		

施策Ⅰ-3 観光関連産業の強化

施策Ⅰ-3におけるデジタルの視点

- ・SNS等を活用した情報発信
- ・デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の検討

個別施策Ⅰ-3-① HPやSNSによる観光情報の発信等の強化

担当課	まちづくり課		
方向性	HPやSNSによる観光情報の発信を強化することによる町の認知度の向上を目指す。 また、外国人観光客の増加に対応したハード・ソフト両面の整備を推進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	道の駅なかとさHPのPV数	24,698PV/月	▶▶ 50,000PV/月
	外国人宿泊者数(本陣+源流)	494人/年	▶▶ 600人/年
具体的な事業	情報発信事業		

施策Ⅰ-4 安定した雇用の創出

施策Ⅰ-4におけるデジタルの視点

- ・デジタル人材育成プログラムの実施
- ・SNS等を活用したデジタルマーケティングの実施

個別施策Ⅰ-4-① 地元企業等への就業者の確保と定住支援

担当課	まちづくり課		
方向性	町内の企業や事業所への地元雇用の確保や新規就業者の町内定住を促進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	住民税被特徴者数	657人	▶▶ 700人
具体的な事業	インターン支援		

施策Ⅰ-5 所得の向上

施策Ⅰ-5におけるデジタルの視点

- ・新たな技術を活用した経営効率の向上
- ・デジタルの技術を活かした副業の確保

個別施策Ⅰ-5-① 新技術を活用した経営効率の向上

担当課	農林水産課		
方向性	新たな技術を活用した機器等の導入による農業、水産業の経営効率化を推進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	事業を活用した設備等の整備件数 (水産)	11件(累計)	▶▶ 15件(累計)
	事業を活用した設備等の整備件数 (農業)	28件(累計)	▶▶ 40件(累計)
具体的な事業	水産業近代化設備等整備支援事業 農業用ハウス等リノベーション事業		

個別施策Ⅰ-5-② 副収入の確保による所得の向上

担当課	農林水産課		
方向性	小規模農業者が直販所へ出品することにより、副収入の獲得による所得向上を図る。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	道の駅直販への新規出店者	13名(累計)	▶▶ 20名(累計)
	七面鳥生産組合への加入	0件(累計)	▶▶ 3件(累計)
具体的な事業	高知県産業振興推進総合支援事業		

施策Ⅰ-6 デジタル人材の育成とデジタルワーク環境の整備

施策Ⅰ-6におけるデジタルの視点

デジタルの技術を活かした仕事の創出

施策Ⅰ-6-① デジタル人材の育成

担当課	まちづくり課		
方向性	若者や女性に関心が高いデジタル関係の就労創出を図ることで若年層の都市圏への流出を抑制するとともに、都市圏からのUターンや子育て世代(特に女性)への就労機会の拡大を図る。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	講座を受講した人材が地域に定住してデジタルワークに従事している数	0名(累計)	▶▶ 15名(累計)
具体的な事業	デジタルワーク推進事業		

基本目標Ⅱ

新たなひとの流れをつくる

基本目標の方向性

空き家の活用を始めとした住宅施策の推進により移住・定住の受け入れ基盤を整える。移住・定住希望者への支援を充実させ、新たなひとの流れをつくる。関係人口の創出により、地域外の協力者ネットワークを構築する。

目標指標 (KGI)

指標名	基準値 (R5)	目標値 (R11)
移住相談窓口を介した移住者数	32 人	累計 260 人 (R7-11)
34歳以下人口	869 人	908 人

デジタルの視点

移住希望者がスマホなどの身近なツールで、支援情報を手軽で簡単に入手できている。

具体的な施策

施策Ⅱ-1 移住・定住の受け入れ基盤整備

施策Ⅱ-2 移住・定住希望者に対する支援

施策Ⅱ-3 関係人口の創出

施策Ⅱ－Ⅰ 移住・定住の受け入れ基盤整備

施策Ⅱ－Ⅰにおけるデジタルの視点

・移住希望者がスマホなどの身近なツールで支援情報を手軽で簡単に入手できている。

個別施策Ⅱ－Ⅰ－① 空き家活用による移住・定住の促進

担当課	まちづくり課		
方向性	空き家バンクの運営や中間管理住宅の整備による空き家を活用した移住・定住希望者の受け入れを促進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	中間管理住宅入居人数	98人(総数)	▶▶ 117人(総数)
	補助金活用事業の入居率	—	▶▶ 90%以上
具体的な事業	中間管理住宅運営事業 空き家活用事業		

個別施策Ⅱ－Ⅰ－② 宅地造成や民間住宅整備による居住基盤の整備

担当課	まちづくり課		
方向性	若者を中心に需要の高い住居の確保のため、宅地造成や民間住宅整備の支援により移住・定住者の受入基盤を整備する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	民間住宅整備戸数	—	▶▶ 10戸
具体的な事業	民間住宅建設整備促進事業		

施策Ⅱ－Ⅱ 移住・定住希望者に対する支援

施策Ⅱ－Ⅱにおけるデジタルの視点

- ・SNS等を活用した情報発信
- ・デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の検討

個別施策Ⅱ－Ⅱ－① 移住相談体制の強化

担当課	まちづくり課		
方向性	HPやイベント等を通して移住希望者や求人者への情報提供を行う。また、移住サポーターや移住相談員の配置による移住・定住希望者の相談支援を継続する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	移住情報ページのPV数	4,040PV/年	▶▶ 12,000PV/年
	移住相談窓口対応件数	55件(R5)	▶▶ 400件(R7～11)
具体的な事業	移住サポーター配置事業 移住相談窓口運営事業 移住情報発信強化事業		

第4部 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略

個別施策Ⅱ-2-② 移住者・定住者への住宅取得等に係る支援			
担当課	まちづくり課		
方向性	移住者・定住者への住宅取得等を促進する。また、東京23区からの移住を促進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	事業を活用した物件に入居した世帯数	16世帯(R5)	50世帯(R7~11)
	移住し、補助金を活用した件数	0件	5件
具体的な事業	移住者及び子育て世帯等住宅改修費補助事業 新婚・子育て世帯住宅取得支援事業 地方創生移住支援事業費助成金 奨学金返還支援事業 遠距離通勤支援事業		

施策Ⅱ-3 関係人口の創出

施策Ⅱ-3におけるデジタルの視点
・SNS等を活用した情報発信 ・デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の検討

個別施策Ⅱ-3-① 関係人口の創出			
担当課	まちづくり課	農林水産課	教育委員会
方向性	都市部在住者等との交流による関係人口の創出及び大学との協働による関係人口の創出を推進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	関係人口名簿登載者数	48人	225人(R7~11)
具体的な事業	関係人口創出事業 森林環境学習受入事業 ふるさとワーキングホリデー支援事業 大学との連携交流事業 熱中小学校事業 協力隊インターン受入事業 中土佐町ファンイベント [再掲]シン・経乃国プロジェクト推進事業		

基本目標Ⅲ

子どもをもち、育てたい 希望をかなえる

基本目標の方向性

誰もが希望の時期に子どもを生み育てやすい環境づくりに向け、結婚、妊娠、出産、子育てなどのライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策を進め、安心して結婚、子育てできる環境をつくる。

目標指標 (KGI)

指標名	基準値 (R 5)	目標値 (R 11)
年少人口	422 人	359 人

デジタルの視点

- ・各種申請などの行政手続きのデジタル化が進み、サービス等を利用する住民の利便性が向上している。
- ・必要とするサービス等の情報を、身近なツールで、手軽で簡単に入手できている。

具体的な施策

施策Ⅲ-1 出会いから結婚までの支援

施策Ⅲ-2 妊娠・子育て支援

施策Ⅲ－Ⅰ 出会いから結婚までの支援

施策Ⅲ－Ⅰにおけるデジタルの視点

- ・SNS等を活用した情報発信
- ・デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の検討

個別施策Ⅲ－Ⅰ－① 出会いの場への参加支援

担当課	まちづくり課		
方向性	出会いイベントへの参加促進により、晩婚化・非婚化・晩産化からの脱却を目指す。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	事業を活用して結婚した組数	0組	▶▶ 5組(累計)
具体的な事業	男女の交流ふれあい応援事業		

個別施策Ⅲ－Ⅰ－② 結婚・新生活の支援

担当課	まちづくり課		
方向性	新婚生活スタート時の経済的負担を軽減することにより、結婚へのハードルを下げる。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	事業活用世帯数	1件	▶▶ 5件(累計)
具体的な事業	結婚新生活支援事業		

施策Ⅲ－２ 妊娠・子育て支援

施策Ⅲ－２におけるデジタルの視点

- ・SNS等を活用した支援情報の発信
- ・デジタル技術を活用した手続きの簡素化
- ・母子手帳アプリの導入
- ・県の小児科オンライン相談の利用

個別施策Ⅲ－２－① 妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消

担当課	健康福祉課		
方向性	妊娠期から幼児期の子育てに係る経済的負担の解消を図る。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	出生数	18人／年	▶▶ 15人／年
具体的な事業	不妊治療費等助成事業 子育て応援事業(おむつ券助成) あかちゃんお祝い金事業 保育料無料化事業 チャイルドシート購入費助成事業 木育事業		

個別施策Ⅲ－２－② 小児期から高校生期までの支援

担当課	健康福祉課			教育委員会		
方向性	小学生期から高校生期までの子育てにかかる各種費用の経済的負担の解消を図る。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標名		現状値(R5)		目標値(R11)	
	助成対象世帯の申請率		100%		▶▶ 100%	
	町立小学校児童数		193 人		▶▶ 133 人	
	町立中学校生徒数		116 人		▶▶ 96 人	
具体的な事業	子ども医療費助成事業(児童医療) 高校生通学対策事業 小・中学校入学準備応援事業 小・中学校給食費無償化事業 自転車用ヘルメット購入費補助事業					

個別施策Ⅲ－２－③ 子育てにかかる包括的な支援体制の整備

担当課	健康福祉課		
方向性	こどもセンターの整備・運営により、乳幼児期から青年期までの幅広い期間の子育てに関する相談・支援を包括的に行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	こどもセンターの相談受付件数	147件(累計)	▶▶ 150件(累計)
具体的な事業	こどもセンター運営事業		

基本目標Ⅳ

心豊かに暮らせるまちづくり

基本目標の方向性

すべての町民が、生涯にわたって学びや運動の機会を保障され、健康で夢や生きがいを持ち、お互いに支え合い、心豊かに安心して暮らせるまちをつくる。

目標指標 (KGI)

指標名	基準値 (R5)	目標値 (R11)
あったかふれあいセンター相談数	36 件／年	40 件／年
集落活動センター事業数	9 件	9 件
バスの利用者数	53,722 人	58,375 人

デジタルの視点

- ・誰もがデジタル技術を利用でき、その恩恵を受けられている。
- ・あったかふれあいセンターの通信環境整備ができています。

具体的な施策

- 施策Ⅳ-1 あったかふれあいセンターの運営
- 施策Ⅳ-2 住民主体の地域づくりの支援
- 施策Ⅳ-3 地域における子どもの見守り体制の構築
- 施策Ⅳ-4 高齢者等の外出手段の確保
- 施策Ⅳ-5 誰もがデジタル技術を活用できる環境の整備
- 施策Ⅳ-6 豊かな人間性を備えた子どもたちの育成
- 施策Ⅳ-7 生涯学習のきっかけづくりと推進

施策Ⅳ－１ あったかふれあいセンターの運営

施策Ⅳ－１におけるデジタルの視点

- ・SNS等を活用した情報発信
- ・デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の検討
- ・あったかふれあいセンターの通信環境整備

個別施策Ⅳ－１－① あったかふれあいセンターの運営

担当課	健康福祉課		
方向性	すべての町民が気軽に集い、相談のできる場として、あったかふれあいセンターを運営する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	あったかふれあいセンターの相談受付件数	36件/年	▶▶ 40件/年
具体的な事業	あったかふれあいセンター運営事業		

施策Ⅳ－２ 住民主体の地域づくりの支援

施策Ⅳ－２におけるデジタルの視点

- ・スマホを活用した連絡や情報共有

個別施策Ⅳ－２－① 地域活動の支援及び包括的な支援体制の整備

担当課	健康福祉課		
方向性	地域や事業者が主体で行う、健康で生きがいを持ち、支え合い、安心して暮らせるための活動を推進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	ケースの課題解決(終結)件数	2件/年	▶▶ 1件/年
具体的な事業	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業) 重層的支援体制整備事業(参加支援事業) 重層的支援体制整備事業(アウトリーチ等を通じた継続的支援事業) 重層的支援体制整備事業(生活困窮者支援等のための地域づくり事業) 重層的支援体制整備事業(福祉事務所未設置町村による相談事業)		

個別施策Ⅳ－２－② 集落支援員の配置

担当課	地域振興課		
-----	-------	--	--

施策Ⅳ－３ 地域における子どもの見守り体制の構築

施策Ⅳ－３におけるデジタルの視点

・保護者の携帯端末あてに、通学時の安全情報（気象予報・交通安全情報等）や、不審者等への注意喚起情報を配信するプラットフォームの構築・運営

個別施策Ⅳ-3-① 交通安全指導体制の強化

担当課	総務課 教育委員会		
方向性	地域とPTAの協力のもと、朝夕の交通安全指導体制を促進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	交通安全指導員数	7人	▶▶ 6人
具体的な事業	交通安全指導員養成事業 中土佐町通学路交通安全プログラム		

施策Ⅳ－４ 高齢者等の外出手段の確保

施策Ⅳ－４におけるデジタルの視点

・マイナンバーカードを活用したバス乗降システムの運用

個別施策Ⅳ-4-① バスの運営支援

担当課	まちづくり課		
方向性	利用者意見交換会を開催、バス運営に反映することにより利便性を向上すること及び利用促進を行うことにより利用者を増加させ収支率を改善、公的資金投入額を維持し持続可能な公共交通を目指す。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	路線バス利用者1人あたりの公的資金投資額維持	1,202 円/人	▶▶ 1,202 円/人
具体的な事業	コミュニティバス利用者1人あたりの公的資金投資額維持	2,345 円/人	▶▶ 2,345 円/人
	地域公共交通確保維持改善事業 地域路線バス運行費補助事業 中土佐町地域路線バス車両購入補助事業 地域路線バス施設等整備事業		

個別施策Ⅳ-4-② バスの利用促進

担当課	まちづくり課		
方向性	お出かけイベントやバス乗り方教室を地域住民やバス事業者との協働により開催することを通じて、バス未利用者の利用へのハードルを下げる。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	バスの利用者数	53,722 人/年	▶▶ 58,375 人/年
具体的な事業	バス利用促進事業		

施策Ⅳ－５ 誰もがデジタル技術を活用できる環境の整備

施策Ⅳ－５におけるデジタルの視点

- ・誰もが日常生活において、なんらかのデジタル技術を活用できる環境整備
- ・デジタル地域通貨（ジモッペイ）の活用

個別施策Ⅳ－５－① 情報リテラシーの向上とデジタル活用の推進

担当課	まちづくり課		
方向性	幅広い世代の情報リテラシー向上および高齢者等のデジタル活用の不安解消など、誰もがデジタル技術を活用できるような社会を目指す。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R5)	目標値 (R11)
	行政手続きのデジタル化件数	—	▶▶ 5件(累計)
具体的な事業	マイナンバーカードを活用した生活の利便性向上 デジタル活用支援事業 行政手続きデジタル化事業 サテライトオフィス等整備・利用促進事業 進出企業定着支援事業		

施策Ⅳ－６ 豊かな人間性を備えた子どもたちの育成

施策Ⅳ－６におけるデジタルの視点

- ・ふるさと教育へのデジタルコンテンツの活用検討
- ・中土佐検定テキストのデジタル化
- ・1人1台端末の継続と ICT 基盤を活用したデジタル教育の推進

個別施策Ⅳ－６－① ふるさと教育の推進

担当課	教育委員会		
方向性	第3期教育振興計画の基本目標「ふるさと教育の充実」で目指す方向と共通の方向性で、リモートを活用した伝統芸能の学習や、課外学習・自宅でのタブレット端末の活用など、デジタルツールを活用した事業展開を図る。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R5)	目標値 (R11)
	学校地域協働本部の設置率	100%	▶▶ 100%
	デジタル化した中土佐検定の受験率 (中土佐検定テキストのデジタル化)	0%	▶▶ 100%
	タブレット端末の児童生徒の持ち帰り率	32%	▶▶ 100%
具体的な事業	学校地域協働本部事業 中土佐検定 GIGA スクール事業		

第4部 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略

個別施策Ⅳ-6-② 基礎学力の定着・向上			
担当課	教育委員会		
方向性	第3期教育振興計画の基本目標「基礎的・基本的な知識・技能の習得と活用」と共通の方向性で取り組む。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値(R5)	目標値(R11)
	中土佐検定合格率(小学校算数)	100% ▶▶	100%
	中土佐検定合格率(中学校数学)	90% ▶▶	90%
	中土佐検定合格率(中学校英語)	90% ▶▶	90%
	中土佐検定合格率(中学校漢字)	90% ▶▶	90%
	全国学力・学習状況調査における 正答率(小学校算数)	61% (全国比-4.2) ▶▶	全国平均以上
	全国学力・学習状況調査における 正答率(小学校国語)	63% (全国比-1.5) ▶▶	全国平均以上
	全国学力・学習状況調査における 正答率(中学校国語)	73% (全国比+3.2) ▶▶	全国平均以上
	全国学力・学習状況調査における 正答率(中学校数学)	49% (全国比-2) ▶▶	全国平均以上
	全国学力・学習状況調査における 正答率(中学校英語)	42% (全国比-3.6) ▶▶	全国平均以上
具体的な事業	中土佐検定		

施策Ⅳ－７ 生涯学習のきっかけづくりと推進

施策Ⅳ－７におけるデジタルの視点

・デジタルを活用した学びの機会提供の検討

個別施策Ⅳ－７－① 文化・芸術の環境醸成

担当課	教育委員会		
方向性	すべての町民が質の高い文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、町民自らが生涯学習として楽しみながら続けられる、はじめられる場づくりを行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R5)	目標値 (R11)
	美術館来館者数	3,981 人	▶▶ 5,000 人
	まなびの日関連行事 参加者数	781 人	▶▶ 700 人
具体的な事業	美術館運営事業 まなびの日事業		

個別施策Ⅳ－７－② スポーツの場づくり

担当課	教育委員会		
方向性	町民一人ひとりが、生涯の各時期においてスポーツに親しめる場づくりを促進する。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R5)	目標値 (R11)
	中土佐町スポーツ文化センター利用者数	—	▶▶ 600 人
	パークゴルフ場来客数	9,398 人	▶▶ 7,000 人
	鯉乃國スポーツクラブの構成団体数及び会員数	構成団体:17 団体 会員数:145 人	▶▶ 構成団体:15 団体 会員数:120 人
	大野見体育会の構成団体数及び会員数	構成団体:4 団体 会員数:28 人	▶▶ 構成団体:4 団体 会員数:25 人
具体的な事業	鯉乃國スポーツクラブ活動支援補助事業 大野見体育会補助事業		

